

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 エバタ株式会社

【英訳名】 EBATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 章

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区東金町一丁目38番2号

【電話番号】 03(3600)1161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 井上 保生

【最寄りの連絡場所】 (仮事務所) 千葉県浦安市美浜一丁目9番2号  
ビジネスコート新浦安7階

【電話番号】 (仮事務所) 047(704)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 井上 保生

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,075,550	3,209,805	3,054,018	6,232,796	6,358,557
経常利益 (千円)	42,443	52,270	13,188	209,981	131,556
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△495,684	35,209	△46,312	△398,535	△287,540
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,649,720	1,649,720	1,649,720	1,649,720	1,649,720
発行済株式総数 (株)	12,676,860	12,676,860	12,676,860	12,676,860	12,676,860
純資産額 (千円)	5,601,348	5,673,125	5,249,754	5,708,206	5,347,945
総資産額 (千円)	7,131,222	7,349,566	6,873,217	7,272,548	7,528,828
1株当たり純資産額 (円)	441.98	447.72	414.37	450.43	422.09
1株当たり中間純利益金 額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△) (円)	△39.11	2.77	△3.66	△31.44	△22.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	3.00
自己資本比率 (%)	78.5	77.2	76.4	78.5	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△343,696	△439,107	△574,563	114,832	△92,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△236,370	△70,793	△196,691	△395,114	△357,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,482	△62,629	△37,870	△63,718	△62,937
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,688,965	1,415,984	666,578	1,988,515	1,475,704
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	105 ( 22)	102 ( 21)	106 ( 18)	102 ( 22)	106 ( 19)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期中間期を除いて1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 従業員数には使用人兼務役員及び臨時従業員(パート、嘱託者)は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	106（18）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託者を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

#### (2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益に支えられた設備投資の拡大や雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調に推移しましたが、定率減税の廃止による税金負担増等による個人消費の伸び悩み、原油価格の高騰など依然厳しい経営環境が続いております。

建設資材業界におきましては、公共工事は依然低調であり、民間物件のマンション・大型商業施設・一戸建住宅は、前半堅調に推移しましたが、6月の改正建築基準法施行後は、審査遅れなどの影響で住宅着工件数が減少するなど厳しい現況となっております。

このような状況の中、当社管路製品部門では、ライバル社製品との価格競争による販売単価の下落や原油高による原材料の高騰などの影響を受けましたが、原価低減や経費削減に努め、雨水貯留浸透製品を中心とした販促活動を積極的に行った結果、売上高は1,427百万円と前年同期比1.6%の減収にとどまりました。

生コンクリート部門におきましては、建物の高層化等による高強度コンクリートの需要が増し、営業活動を積極的に行いましたが、前述の改正建築基準法施行後は出荷がやや落ち込み、売上高は前年同期比8.8%減少の1,111百万円となりました。セメント・建材部門においても売上高は、前年同期比4.7%減の515百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、前年同期比4.9%減の3,054百万円、経常利益は13百万円、中間純損失は46百万円となっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は666百万円となり、前中間会計期間末と比較して749百万円の減少となりました。

各活動による主な内訳につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動により使用した資金は574百万円と前中間会計期間と比較して135百万円の増加となりました。

その主な内容は、減価償却費101百万円など、資金を伴わない費用の増加に対し、役員退職慰労引当金の減少額439百万円、法人税等の支払額78百万円、売上債権の増加額59百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動により使用した資金は196百万円と前中間会計期間と比較して125百万円の増加となりました。

その主な内容は、親会社株式の売却額17百万円などの収入に対し、本社ビルの新築、栃木工場の金型や常磐工場の機械装置の取得等、有形固定資産の取得による支出231百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動により使用した資金は37百万円と前中間会計期間と比較して24百万円の減少となりました。

その主な内容は、配当金の支払額37百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
管路部門 (千円)	1,511,853	102.5
生コンクリート部門 (千円)	1,111,491	91.2
合計 (千円)	2,623,344	97.4

- (注) 1. 管路部門の生産高には外注加工品が含まれております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
生コンクリート部門	1,103,923	85.8	580,414	96.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
製品	管路 (千円)	1,427,119	98.4
	生コンクリート (千円)	1,111,491	91.2
	小計 (千円)	2,538,611	95.1
商品	セメント (千円)	329,327	81.6
	その他の建材品 (千円)	186,079	135.7
	小計 (千円)	515,407	95.3
合計 (千円)		3,054,018	95.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
千葉北部生コンクリート協同組合	631,537	19.7	537,837	17.6
千葉西部生コンクリート協同組合	436,468	13.6	447,796	14.7
竹石産業株式会社	348,914	10.9	248,852	8.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間会計期間につきましては、引き続き再生プラスチックを素材とする雨水貯留浸透関連の新製品の品揃えを重点とした研究開発活動に努めました。

また、当社主力の雨水貯留製品である「システムパネル」及び「パネケープ」につきましては、前事業年度中に財団法人下水道新技術推進機構の「建設技術審査証明事業」において、「建設技術審査証明書」の取得を申請しておりましたが、平成19年3月、両製品ともに厳正なる審査・承認を経て取得しております。

なお、当中間会計期間における研究開発活動にかかる研究費の総額（開発部の人件費、経費を含む）は49百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額(千 円)	完了年月	完成後の 増加能力
常磐工場 (千葉県松戸市)	生コンクリート部門	生コンクリート製造設備	17,000	平成19年5月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,170,000
計	40,170,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,676,860	12,676,860	ジャスダック証券取引所	—
計	12,676,860	12,676,860	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	12,676,860	—	1,649,720	—	1,961,693



## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号	6,465	51.00
江端 テル子	千葉県松戸市	1,082	8.54
江端 祐亨	千葉県松戸市	708	5.59
江端 幸四郎	神奈川県横浜市青葉区	478	3.78
エバタ取引先持株会	東京都葛飾区東金町一丁目38-2	301	2.37
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	253	2.00
太平洋セメント販売株式会社	東京都中央区銀座七丁目12-18	208	1.64
江端 文子	千葉県松戸市	200	1.58
エバタ従業員持株会	東京都葛飾区東金町一丁目38-2	177	1.40
江端 忠志	東京都中央区	162	1.28
計	—	10,038	79.19

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 12,610,000	12,610	—
単元未満株式 (注)2	普通株式 59,860	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,676,860	—	—
総株主の議決権	—	12,610	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が713株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エバタ株式会社	東京都葛飾区東金町 一丁目38番2号	7,000	—	7,000	0.06
計	—	7,000	—	7,000	0.06

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	219	218	230	245	206	183
最低(円)	194	198	200	203	181	150

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間 みずぎ監査法人

当中間会計期間 新日本監査法人

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,415,984		666,578		1,475,704	
2 受取手形	※5	1,323,010		1,156,339		1,157,208	
3 売掛金		1,030,036		1,047,083		986,511	
4 たな卸資産		785,066		894,284		864,457	
5 繰延税金資産		—		48,576		108,000	
6 その他		57,660		49,774		39,381	
貸倒引当金		△474		△4,661		△3,436	
流動資産合計		4,611,283	62.7	3,857,976	56.1	4,627,825	61.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		305,739		283,471		295,575	
(2) 機械及び装置		785,963		671,705		724,316	
(3) 土地	※2	1,277,656		1,527,406		1,527,406	
(4) その他		122,798		331,987		129,911	
有形固定資産合計		2,492,158		2,814,570		2,677,209	
2 無形固定資産		32,198		33,075		32,052	
3 投資その他の資産	※2	240,962		201,858		221,492	
貸倒引当金		△27,037		△34,263		△29,752	
投資その他の資産 合計		213,925		167,595		191,740	
固定資産合計		2,738,282	37.3	3,015,241	43.9	2,901,002	38.5
資産合計		7,349,566	100.0	6,873,217	100.0	7,528,828	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2,5	660,200		629,615		644,116	
2 買掛金	※2	360,964		369,344		394,036	
3 未払法人税等		27,000		8,665		87,288	
4 賞与引当金		46,606		49,183		47,382	
5 その他	※2,5	233,719		204,514		200,075	
流動負債合計		1,328,490	18.1	1,261,321	18.4	1,372,899	18.2
II 固定負債							
1 繰延税金負債		14,509		6,521		9,405	
2 退職給付引当金		322,430		319,208		322,791	
3 役員退職慰労引当金		—		25,344		464,743	
4 その他		11,009		11,067		11,044	
固定負債合計		347,950	4.7	362,141	5.2	807,983	10.8
負債合計		1,676,441	22.8	1,623,463	23.6	2,180,883	29.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,649,720	22.4	1,649,720	24.0	1,649,720	21.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,961,693		1,961,693		1,961,693	
(2) その他資本剰余金		27,979		27,979		27,979	
資本剰余金合計		1,989,672	27.1	1,989,672	28.9	1,989,672	26.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		120,000		120,000		120,000	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金		2,026		1,875		1,957	
別途積立金		1,800,000		1,500,000		1,800,000	
繰越利益剰余金		86,727		△20,194		△235,952	
利益剰余金合計		2,008,754	27.3	1,601,681	23.3	1,686,004	22.4
4 自己株式		△1,361	△0.0	△1,766	△0.0	△1,558	△0.0
株主資本合計		5,646,786	76.8	5,239,308	76.2	5,323,839	70.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		26,339	0.4	10,446	0.2	24,105	0.3
評価・換算差額等 合計		26,339	0.4	10,446	0.2	24,105	0.3
純資産合計		5,673,125	77.2	5,249,754	76.4	5,347,945	71.0
負債純資産合計		7,349,566	100.0	6,873,217	100.0	7,528,828	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,209,805	100.0		3,054,018	100.0		6,358,557	100.0
II 売上原価			2,497,310	77.8		2,441,303	79.9		4,934,344	77.6
売上総利益			712,495	22.2		612,715	20.1		1,424,213	22.4
III 販売費及び一般管理費			672,427	21.0		625,856	20.5		1,316,837	20.7
営業利益又は 営業損失(△)			40,067	1.2		△13,141	△0.4		107,375	1.7
IV 営業外収益	※1		12,936	0.4		28,328	0.9		25,925	0.4
V 営業外費用	※2		733	0.0		1,999	0.1		1,745	0.0
経常利益			52,270	1.6		13,188	0.4		131,556	2.1
VI 特別利益	※3		1,860	0.1		13,563	0.4		1,860	0.0
VII 特別損失	※4		3,276	0.1		10,046	0.3		456,895	7.2
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失 (△)			50,854	1.6		16,705	0.5		△323,478	△5.1
法人税、住民税及び 事業税		20,003			117			80,000		
法人税等調整額		△4,358	15,644	0.5	62,900	63,017	2.0	△115,938	△35,938	△0.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			35,209	1.1		△46,312	△1.5		△287,540	△4.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,649,720	1,961,693	27,979	1,989,672
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,649,720	1,961,693	27,979	1,989,672

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	120,000	9,166	2,150,000	△242,258	2,036,908	△857	5,675,444
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△63,363	△63,363		△63,363
中間純利益				35,209	35,209		35,209
自己株式の取得						△504	△504
買換資産圧縮積立金の取崩		△7,140		7,140	—		—
別途積立金の取崩			△350,000	350,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△7,140	△350,000	328,985	△28,154	△504	△28,658
平成18年9月30日残高(千円)	120,000	2,026	1,800,000	86,727	2,008,754	△1,361	5,646,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	32,761	32,761	5,708,206
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△63,363
中間純利益			35,209
自己株式の取得			△504
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,422	△6,422	△6,422
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,422	△6,422	△35,080
平成18年9月30日残高(千円)	26,339	26,339	5,673,125

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,649,720	1,961,693	27,979	1,989,672
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,649,720	1,961,693	27,979	1,989,672

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	1,957	1,800,000	△235,952	1,686,004	△1,558	5,323,839
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△38,010	△38,010		△38,010
中間純損失				△46,312	△46,312		△46,312
自己株式の取得						△208	△208
買換資産圧縮積立金の取崩		△81		81	—		—
別途積立金の取崩			△300,000	300,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△81	△300,000	215,758	△84,322	△208	△84,531
平成19年9月30日残高(千円)	120,000	1,875	1,500,000	△20,194	1,601,681	△1,766	5,239,308

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,105	24,105	5,347,945
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△38,010
中間純損失			△46,312
自己株式の取得			△208
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△13,659	△13,659	△13,659
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△13,659	△13,659	△98,190
平成19年9月30日残高(千円)	10,446	10,446	5,249,754



前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,649,720	1,961,693	27,979	1,989,672
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,649,720	1,961,693	27,979	1,989,672

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	120,000	9,166	2,150,000	△242,258	2,036,908	△857	5,675,444
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△63,363	△63,363		△63,363
当期純損失				△287,540	△287,540		△287,540
自己株式の取得						△700	△700
買換資産圧縮積立金の取崩		△7,209		7,209	—		—
別途積立金の取崩			△350,000	350,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△7,209	△350,000	6,305	△350,904	△700	△351,605
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	1,957	1,800,000	△235,952	1,686,004	△1,558	5,323,839

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	32,761	32,761	5,708,206
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△63,363
当期純損失			△287,540
自己株式の取得			△700
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,655	△8,655	△8,655
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,655	△8,655	△360,261
平成19年3月31日残高(千円)	24,105	24,105	5,347,945

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純利益又は税引 前当期純損失(△)		50,854	16,705	△323,478
2 減価償却費		97,686	101,743	202,221
3 貸倒引当金の増加額		5,472	5,735	11,149
4 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△812	1,801	△36
5 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		—	△439,399	464,743
6 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		2,242	△3,583	2,603
7 受取利息及び受取配当金		△773	△897	△2,361
8 支払利息		—	141	—
9 手形売却損		153	—	153
10 有形固定資産除売却損		87	5,715	2,710
11 有形固定資産売却益		△1,860	—	△1,860
12 親会社株式売却益		—	△13,063	—
13 その他投資等売却益		—	△3,583	—
14 売上債権の増加額		△617,987	△59,703	△414,298
15 たな卸資産の増加額		△45,248	△29,827	△124,639
16 営業保証金の増加額		△382	△274	△1,987
17 仕入債務の増加額 (△減少額)		104,562	△39,193	121,549
18 未払事業税の増加額 (△減少額)		12	△782	△769
19 未払費用の増加額 (△減少額)		4,719	△5,710	△18,321
20 未払消費税等の減少額		△14,360	△3,706	△10,640
21 その他		△17,982	△29,417	4,585
小計		△433,616	△497,300	△88,676
22 利息及び配当金の受取額		773	897	2,361
23 利息の支払額		—	△141	—
24 手形売却損		△689	—	△689
25 法人税等の支払額		△5,576	△78,018	△5,637
営業活動による キャッシュ・フロー		△439,107	△574,563	△92,642

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△77,677	△231,402	△377,612
2 有形固定資産の売却による 収入		5,960	—	20,440
3 無形固定資産の取得による 支出		—	△1,181	—
4 親会社株式の売却による 収入		—	17,241	—
5 その他の支出		△741	△214	△1,782
6 その他の収入		1,665	18,865	1,723
投資活動による キャッシュ・フロー		△70,793	△196,691	△357,231
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による 支出		△504	△208	△700
2 配当金の支払額		△62,125	△37,661	△62,236
財務活動による キャッシュ・フロー		△62,629	△37,870	△62,937
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 減少額		△572,530	△809,125	△512,811
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,988,515	1,475,704	1,988,515
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,415,984	666,578	1,475,704

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     その他有価証券     ① 時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     ② 時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産     ① 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(型枠)         総平均法による原価法     ② 貯蔵品(その他)         最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備については定額法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="135 1809 454 1877"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table>	建物	7年～38年	機械及び装置	2年～12年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     その他有価証券     ① 時価のあるもの         同左     ② 時価のないもの         同左</p> <p>(2) たな卸資産     ① 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(型枠)         同左     ② 貯蔵品(その他)         同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     a 建物(建物附属設備は除く)     ①平成10年3月31日以前に取得したもの         旧定率法によっております。     ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの         旧定額法によっております。     ③平成19年4月1日以降に取得したもの         定額法によっております。     b 機械及び装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備     ①平成19年3月31日以前に取得したもの         旧定額法によっております。     ②平成19年4月1日以降に取得したもの         定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     その他有価証券     ① 時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの     同左 (追加情報)     当社においては、平成19年2月14日から平成19年3月14日の間、株式会社デイ・シイによる友好的TOBが行われました。株式会社デイ・シイは当社の発行済株式総数の51.00%の株式を取得し、当社は、株式会社デイ・シイの連結対象の子会社となりました。これに伴い前期までは、「投資有価証券」として固定資産に表示していた株式会社デイ・シイ株式の当社保有分を、当期より「親会社株式」として流動資産に表示しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) たな卸資産     ① 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(型枠)         同左     ② 貯蔵品(その他)         同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備については定額法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1809 1300 1877"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table>	建物	7年～38年	機械及び装置	2年～12年
建物	7年～38年									
機械及び装置	2年～12年									
建物	7年～38年									
機械及び装置	2年～12年									

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、その他の無形固定資産の償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>c 上記以外 ①平成19年 3月 31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益が1,685千円、経常利益、税引前中間純利益が1,777千円それぞれ減少しており、営業損失、中間純損失が1,777千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより売上総利益が7,945千円、経常利益、税引前中間純利益が9,138千円それぞれ減少しており、営業損失が9,070千円、中間純損失が9,138千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 将来において発生する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、簡便法を採用しておりますので、発生しておりません。</p> <p>(4) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前期より支給内規に基づく期末要支給額を固定負債の役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しております。 この変更は、役員の退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることをふまえ、前期に退職慰労金に関する規定の整備・改定を行ったことを契機として、役員の退職時の費用を役員の在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 なお、当該変更に伴い、従来と比べて経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ4,985千円減少しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、簡便法を採用しておりますので、発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より支給内規に基づく期末要支給額を固定負債の役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しております。 この変更は、役員の退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることをふまえ、当期に退職慰労金に関する規定の整備・改定を行ったことを契機として、役員の退職時の費用を役員の在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更に伴い、当期発生額19,356千円を販売費及び一般管理費に、過年度対応額445,387千円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は19,356千円、税引前当期純利益は464,743千円それぞれ減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、流動性が高く、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>なお、当該会計処理の変更が当下半年に行われたのは、「役員退職慰労金内規」の整備を進めてきた結果、平成19年2月13日開催の取締役会で合意が得られたことによります。</p> <p>従って、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は9,678千円、税引前中間純利益は455,065千円多く計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,673,125千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,347,945千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(出荷調整金及び代行試験料の会計処理方法変更) 従来、生コンクリートの出荷調整時において発生する調整額及び試験の代行料を売上高として計上していましたが、当中間会計期間より同調整額及び代行試験料を営業外損益として計上しております。 この変更は、株式会社ダイ・シイの連結子会社となったことにより、親会社グループの会計処理に準じたものであります。 この変更により従来の方法によった場合と比較し、売上総利益は14,139千円減少し、営業損失は14,139千円増加しておりますが、経常利益及び中間純損失に与える影響はありません。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,568,026千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 土地 15,000千円 投資その他の資産 (保証金) 70,255千円 計 85,255千円</p> <p>上記に対応する債務 支払手形 1,193千円 買掛金 7,446千円 流動負債 その他 538千円 (未払費用) 計 9,177千円</p> <p>3 偶発債務 東関東生コン協同組合 51,502千円 千葉北部生コンクリート協同組合 42,098千円 〔生コンクリート協同組合登録販売店の同組合からの仕入債務に対する加盟各社による連帯保証(総額 東関東生コン協同組合1,407,551千円、千葉北部生コンクリート協同組合161,637千円)のうち当社負担額〕 計 93,600千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等または未払消費税等として流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 268,412千円 支払手形 186,928千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,681,686千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 土地 15,000千円 投資その他の資産 (保証金) 72,134千円 計 87,134千円</p> <p>上記に対応する債務 支払手形 5,093千円 買掛金 8,630千円 流動負債 その他 501千円 (未払費用) 計 14,224千円</p> <p>3 偶発債務 東関東生コン協同組合 37,242千円 千葉北部生コンクリート協同組合 17,065千円 〔生コンクリート協同組合登録販売店の同組合からの仕入債務に対する加盟各社による連帯保証(総額 東関東生コン協同組合1,017,830千円、千葉北部生コンクリート協同組合57,395千円)のうち当社負担額〕 計 54,307千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 267,586千円 支払手形 200,334千円 流動負債その他 (設備関係 支払手形) 534千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,625,900千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 土地 15,000千円 投資その他の資産 (保証金) 71,859千円 計 86,859千円</p> <p>上記に対応する債務 支払手形 5,523千円 買掛金 12,229千円 流動負債 その他 499千円 (未払費用) 計 18,251千円</p> <p>3 偶発債務 東関東生コン協同組合 38,716千円 千葉北部生コンクリート協同組合 37,077千円 〔生コンクリート協同組合登録販売店の同組合からの仕入債務に対する加盟各社による連帯保証(総額 東関東生コン協同組合1,058,127千円、千葉北部生コンクリート協同組合122,772千円)のうち当社負担額〕 計 75,794千円</p> <p>4 —————</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 293,506千円 支払手形 208,704千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要項目 貸貸収入 1,813千円 仕入割引 5,757千円	※1 営業外収益のうち主要項目 貸貸収入 1,658千円 仕入割引 5,694千円 出荷調整金 10,846千円 代行試験料 3,292千円	※1 営業外収益のうち主要項目 貸貸収入 3,564千円 仕入割引 11,479千円
※2 営業外費用のうち主要項目 手形売却損 153千円 売上割引 470千円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 141千円 売上割引 1,110千円	※2 営業外費用のうち主要項目 手形売却損 153千円 売上割引 1,360千円
※3 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 1,860千円	※3 特別利益のうち主要項目 親会社株式売却益 13,063千円	※3 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 1,860千円
※4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 87千円 三郷撤去費用 1,768千円 型枠返却 1,420千円	※4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 5,715千円 撤去費用 4,331千円	※4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 2,710千円 三郷撤去費用 1,768千円 役員退職慰勞引当金繰入額 445,387千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 97,586千円 無形固定資産 100千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 101,585千円 無形固定資産 158千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 202,021千円 無形固定資産 200千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	12,676,860	—	—	12,676,860

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	4,113	1,800	—	5,913

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,363	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	12,676,860	—	—	12,676,860

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	6,713	1,000	—	7,713

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,010	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	12,676,860	—	—	12,676,860

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	4,113	2,600	—	6,713

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,600株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,363	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,010	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,415,984千円 現金及び 現金同等物 1,415,984千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 666,578千円 現金及び 現金同等物 666,578千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,475,704千円 現金及び 現金同等物 1,475,704千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,689</td> <td style="text-align: right;">103,401</td> <td style="text-align: right;">118,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> <td style="text-align: right;">54,347</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,538</td> <td style="text-align: right;">52,204</td> <td style="text-align: right;">63,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">30,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">15,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">4,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,689	103,401	118,090	減価償却累計額相当額	3,150	51,196	54,347	中間期末残高相当額	11,538	52,204	63,742	1年以内	30,494千円	1年超	33,248千円	合計	63,742千円	支払リース料	15,123千円	減価償却費相当額	15,123千円	1年以内	4,669千円	1年超	7,332千円	合計	12,002千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,689</td> <td style="text-align: right;">102,808</td> <td style="text-align: right;">117,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,984</td> <td style="text-align: right;">76,009</td> <td style="text-align: right;">81,993</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,704</td> <td style="text-align: right;">26,799</td> <td style="text-align: right;">35,504</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">24,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">15,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">6,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,054千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,689	102,808	117,497	減価償却累計額相当額	5,984	76,009	81,993	中間期末残高相当額	8,704	26,799	35,504	1年以内	24,549千円	1年超	10,954千円	合計	35,504千円	支払リース料	15,554千円	減価償却費相当額	15,554千円	1年以内	6,362千円	1年超	6,691千円	合計	13,054千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,689</td> <td style="text-align: right;">106,750</td> <td style="text-align: right;">121,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> <td style="text-align: right;">65,813</td> <td style="text-align: right;">70,380</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,121</td> <td style="text-align: right;">40,937</td> <td style="text-align: right;">51,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">29,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">30,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">5,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,689	106,750	121,439	減価償却累計額相当額	4,567	65,813	70,380	期末残高相当額	10,121	40,937	51,059	1年以内	29,336千円	1年超	21,722千円	合計	51,059千円	支払リース料	30,903千円	減価償却費相当額	30,903千円	1年以内	5,256千円	1年超	6,313千円	合計	11,570千円
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	14,689	103,401	118,090																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,150	51,196	54,347																																																																																															
中間期末残高相当額	11,538	52,204	63,742																																																																																															
1年以内	30,494千円																																																																																																	
1年超	33,248千円																																																																																																	
合計	63,742千円																																																																																																	
支払リース料	15,123千円																																																																																																	
減価償却費相当額	15,123千円																																																																																																	
1年以内	4,669千円																																																																																																	
1年超	7,332千円																																																																																																	
合計	12,002千円																																																																																																	
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	14,689	102,808	117,497																																																																																															
減価償却累計額相当額	5,984	76,009	81,993																																																																																															
中間期末残高相当額	8,704	26,799	35,504																																																																																															
1年以内	24,549千円																																																																																																	
1年超	10,954千円																																																																																																	
合計	35,504千円																																																																																																	
支払リース料	15,554千円																																																																																																	
減価償却費相当額	15,554千円																																																																																																	
1年以内	6,362千円																																																																																																	
1年超	6,691千円																																																																																																	
合計	13,054千円																																																																																																	
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	14,689	106,750	121,439																																																																																															
減価償却累計額相当額	4,567	65,813	70,380																																																																																															
期末残高相当額	10,121	40,937	51,059																																																																																															
1年以内	29,336千円																																																																																																	
1年超	21,722千円																																																																																																	
合計	51,059千円																																																																																																	
支払リース料	30,903千円																																																																																																	
減価償却費相当額	30,903千円																																																																																																	
1年以内	5,256千円																																																																																																	
1年超	6,313千円																																																																																																	
合計	11,570千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,555	66,022	39,466

2. 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	22,377	38,065	15,687

2. 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

前事業年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,555	62,263	35,707

2. 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社には関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 447.72円	1株当たり純資産額 414.37円	1株当たり純資産額 422.09円
1株当たり中間純利益金額 2.77円	1株当たり中間純損失金額 3.66円	1株当たり当期純損失金額 22.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (千円)	35,209	△46,312	△287,540
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る中間(当期)純損失 (△) (千円)	35,209	△46,312	△287,540
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,672	12,669	12,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月16日関東財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

エバタ株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバタ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エバタ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

エバタ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 正 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバタ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エバタ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。